

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2004年			2005年			2006年			2007年					
													12	1	2
鉱工業生産	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁
所定外労働時間	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
主要50社・ 旅行販売	☀	☀	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
機械受注 (除船舶、電力)	☀	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
新設住宅・ 着工戸数	☁	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☁
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☀	☁
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

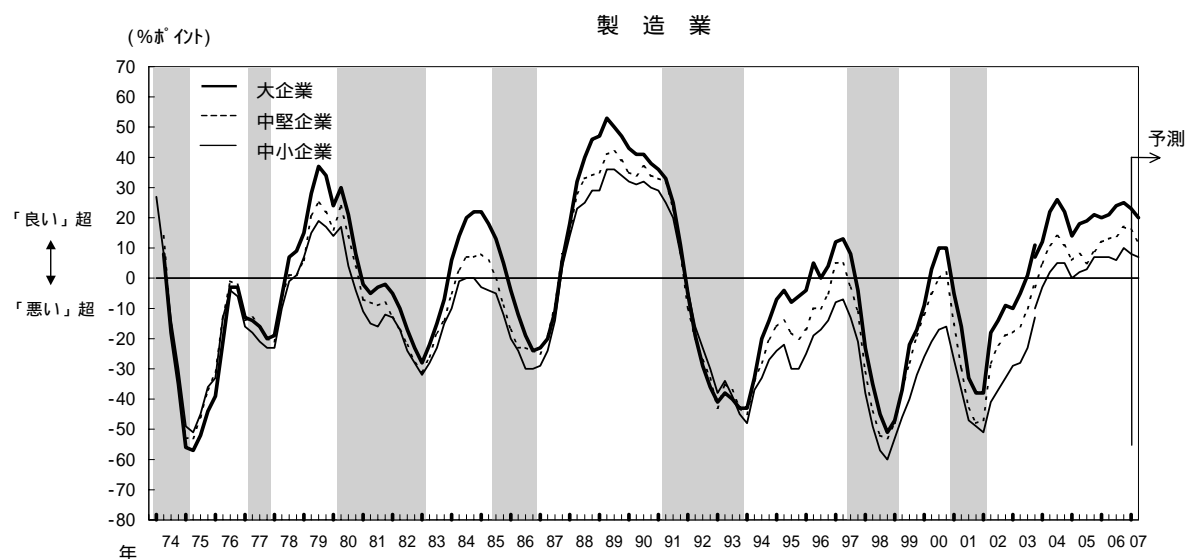
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2007年4月6日時点での入手可能なデータに基づく。

日銀短観（3月調査）業況判断の推移



軽い踊り場を迎える日本経済

製造業大企業の景況感は4四半期ぶりに悪化

緩やかな景気拡大が続いている日本経済だが、米国向け輸出の減速などから軽い踊り場を迎えている。

4月2日に発表された3月調査の日銀短観でも、業況判断DI(「良い」-「悪い」)は製造業大企業で4四半期ぶりに悪化となり、3ヵ月後の先行きも更に悪化する見通しになっている。業種別で見ると、価格転嫁が進んだ素材業種で改善が見られる一方、為替や海外景気の影響を受けやすい自動車や精密機械などの輸出産業や、在庫調整圧力が強い電気機械などの業種で悪化している。非製造業については、大企業では横這いとなったものの、中堅企業・中小企業では業況判断が悪化している。設備投資計画や雇用情勢は堅調であり、景気の基調が大きく崩れているわけではないが、輸出産業を中心に先行き不透明感が広がりつつあることを示す結果となった。

企業部門に一服感、家計部門は回復進む

主要な経済指標を見ても、企業部門の景気拡大に一服感が見られる。2月の鉱工業生産指数は2ヵ月連続で前月比マイナスとなり、経済産業省も基調判断を下方修正している。IT関連部品の在庫も引続き高水準で留まっており、しばらくは生産調整が続くと見られる。また2月の輸出数量も19ヵ月ぶりに前年比マイナスとなっており、米国経済減速の影響も表われ始めている。

一方、回復が遅れていた個人消費にも、最近になってようやく明るい指標が見られる。暖冬による春物商品の前倒し需要などにより、家計実質消費支出は2ヵ月連続で前年比プラスとなり、2月の大型小売店の販売額も5ヵ月ぶりに前年比プラスとなった。消費者心理も改善している。雇用情勢については、失業率が4ヵ月連続で4.0%と、このところ改善傾向に頭打ちが見られる。雇用者所得についても、団塊世代の退職などもあり伸び悩んでいる。

物価については、2月の消費者物価(生鮮食品を除く)が、石油製品の下落などにより、10ヵ月ぶりに前年比でマイナスとなった。原油価格の動向によるが、夏場に向け、消費者物価はマイナスで推移すると見られる。 【松尾・今村】

現状維持続く米国、好調持続の中国・欧州

米国経済 FRBは金融引締め姿勢から中立へ変化

米国経済は、減速しながらも緩やかな景気拡大が続いている。ただ、ここに来て、サブプライムローン（信用度の低い人向けの高金利住宅ローン）延滞問題や世界連鎖株安による金融市場の乱高下などリスク要因も表面化してきている。

最近の主要経済指標も強弱入り混じっており、見通しを難しくしている。2月の鉱工業生産が2ヵ月ぶりにプラスとなる一方、設備投資向けの耐久財受注は低下傾向にある。雇用情勢については、雇用者増加数の伸びは全体として鈍化傾向にあるものの、10数万人台の増加が続いている。3月の失業率は4.4%と2001年以来の水準に低下している。小売売上高はこのところ足踏み状態にあるが、良好な雇用環境や賃金の上昇から消費者心理は5年半ぶりの高水準となっている。一方懸念されている住宅市場については、底打ちの兆しはみられるものの、しばらくは調整局面が続くとの見方が大勢を占めている。物価は雇用情勢の引締め、原油価格の反騰などからインフレ警戒の状況が続いている。

こうしたなか、FRBは3月のFOMC（連邦公開市場委員会）で、6回連続となる金利据置きを決定した。その後の声明では、これまでの「追加的な金融引締め」という文言を「金融政策の将来の調整」に修正し、今後の経済指標次第で利上げと利下げ両方に動ける中立的な姿勢に転じている。

輸出急増で高成長続く中国、欧州は消費が下支えし堅調

中国では、旧正月の季節要因で指標にブレがあるものの、2月の輸出額は前年比51.7%増となり、貿易黒字は前年同月の10倍となっている。多額の貿易黒字を背景とした過剰融資抑制のため、人民銀行は民間銀行から企業への貸出基準金利の引上げを実施、引締めスタンスを強化している。また、貿易不均衡拡大への対応もあり緩やかな元高傾向となっている。

欧州経済は、景気拡大にやや一服感が見られるものの、堅調な成長が続いている。主要国の企業景況感は、米国経済の減速などにより直近では改善傾向に頭打ちの状況も見られるが、雇用回復が着実に進んでいることから個人消費の底堅さが増しており、景気拡大を下支えしている。

【松尾・今村】